

平成30年度上半期 財政公表

- 1 平成30年度上半期財政運営の状況
- 2 平成29年度決算の状況
- 3 附表

平成30年11月30日

この「財政公表」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成30年度上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の財政運営の状況と平成29年度決算の状況をあわせてお知らせします。

目 次

平成30年度上半期財政運営の状況

1	あらし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	6
4	市債の状況	7

平成29年度決算の状況

1	あらし	8
2	収入支出の状況	9
3	市税の負担と行政サービス費用の状況	12
4	市有財産の状況	13
5	地方消費税交付金引上げ分の使途	14

附表

1	平成30年度一般会計歳入予算の状況	16
2	平成30年度一般会計歳出予算の状況	17
3	平成30年度市税の状況	18
4	平成30年度各会計歳入歳出予算の状況	19
5	平成30年度市債の状況	20
6	平成29年度一般会計歳入決算の状況	22
7	平成29年度一般会計歳出決算の状況	23
8	平成29年度市税の状況	24
9	平成29年度各会計歳入歳出決算の状況	25
10	平成29年度基金の状況	26
11	平成29年度市債の状況	27

平成30年度上半期財政運営の状況

1 あらまし

本市の平成30年度予算は、歳入では、諸収入で競走事業会計収入や学校給食費の公会計化に伴う学校給食費収入の増などにより約17億円の増収を見込む一方で、市税でふるさと納税の影響などにより約3億円、地方消費税交付金で税制改正の影響により約7億円の減収を見込むなど財源の増が見込めない中、国庫・都支出金の積極的な活用や方針に基づく投資的事業等への計画的な繰入れ、事業債などを活用することで、財源補填を行わずに予算を編成しました。

歳出では、社会保障経費の充実に伴う扶助費や繰出金などの経常経費や、公共施設やインフラの老朽化対策に要する経費が増加する中、第6次府中市総合計画後期基本計画の開始年度となることから、「みんなで創る 笑顔あふれる住みよいまち」の実現に向け、地域の「安全」と市民の「健康」、まちへの「愛着」と「おもてなし」、市民との「対話」と「協働」などに関する施策の充実に努め、各種施策を積極的に展開するとともに、行財政改革推進プランに基づき、間断なく事業の見直しを行うことにより、健全財政の維持に努めました。

平成30年度上半期の国内の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しています。今後は、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現することが期待されています。

しかし、9月の政府の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。」とする一方で、「通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としていることから、楽観視はできない状況にあります。

このような中、本市では、当初予算編成後の状況の変化や緊急性の高い事業への適切かつ迅速な対応を行うため、9月補正予算により、ブロック塀の撤去及びフェンスの新設をはじめとする公共施設の安全対策等のほか、中心市街地の活性化及び都市基盤整備事業などの事業を計上しました。

今後も、第6次府中市総合計画後期基本計画の着実な推進に向け、計画的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計では、当初予算額が955億9千万円でしたが、4月に8129万2千円を前年度予算から繰越し、第3回市議会定例会において、16億2626万2千円を増額補正し、予算現額は972億9755万4千円となりました。

第3回市議会定例会で可決された補正予算(9月補正)の内容は、次のとおりです。

[歳入]

国庫支出金では、生活保護費負担金で472万5千円、中国残留邦人地域生活支援事業費補助金で97万2千円を増額するなど、合計で1361万1千円を増額しました。

都支出金では、緊急1歳児受入事業費補助金で474万円、保育補助者雇上強化事業費補助金で969万円、区市町村在宅療養推進事業費補助金で352万円を増額するなど、合計で2198万7千円を増額しました。

繰入金では、介護保険特別会計からの繰入金で1億3098万9千円、庁舎建設基金からの繰入金で1831万1千円、美術品購入基金からの繰入金で3000万円を増額し、合計で1億7930万円を増額しました。

繰越金では、前年度繰越金で13億9475万5千円を増額しました。

諸収入では、精算・返還金等収入で1410万9千円を増額するなど、合計で1660万9千円を増額しました。

[歳出]

総務費では、府中基地跡地留保地周辺整備事業費で697万6千円、庁舎新築事業費で1831万1千円、文化センター整備事業費で777万円を増額するなど、合計で4912万円を増額しました。

民生費では、緊急1歳児受入事業費補助金で632万円、保育補助者雇上強化事業費補助金で1107万5千円、国庫・都支出金精算返還金で3億7835万2千円を増額するなど、合計で4億960万2千円を増額しました。

商工費では、中心市街地にぎわい創出事業費で998万円を増額するなど、合計で998万5千円を増額しました。

土木費では、電線類地中化事業費で2503万2千円、多磨駅に係る鉄道駅整備事業費補助金で959万円、多磨駅改良整備事業費で2754万円を増額するなど、合計で7880万9千円を増額しました。

消防費では、消防施設整備事業費で529万2千円を増額しました。

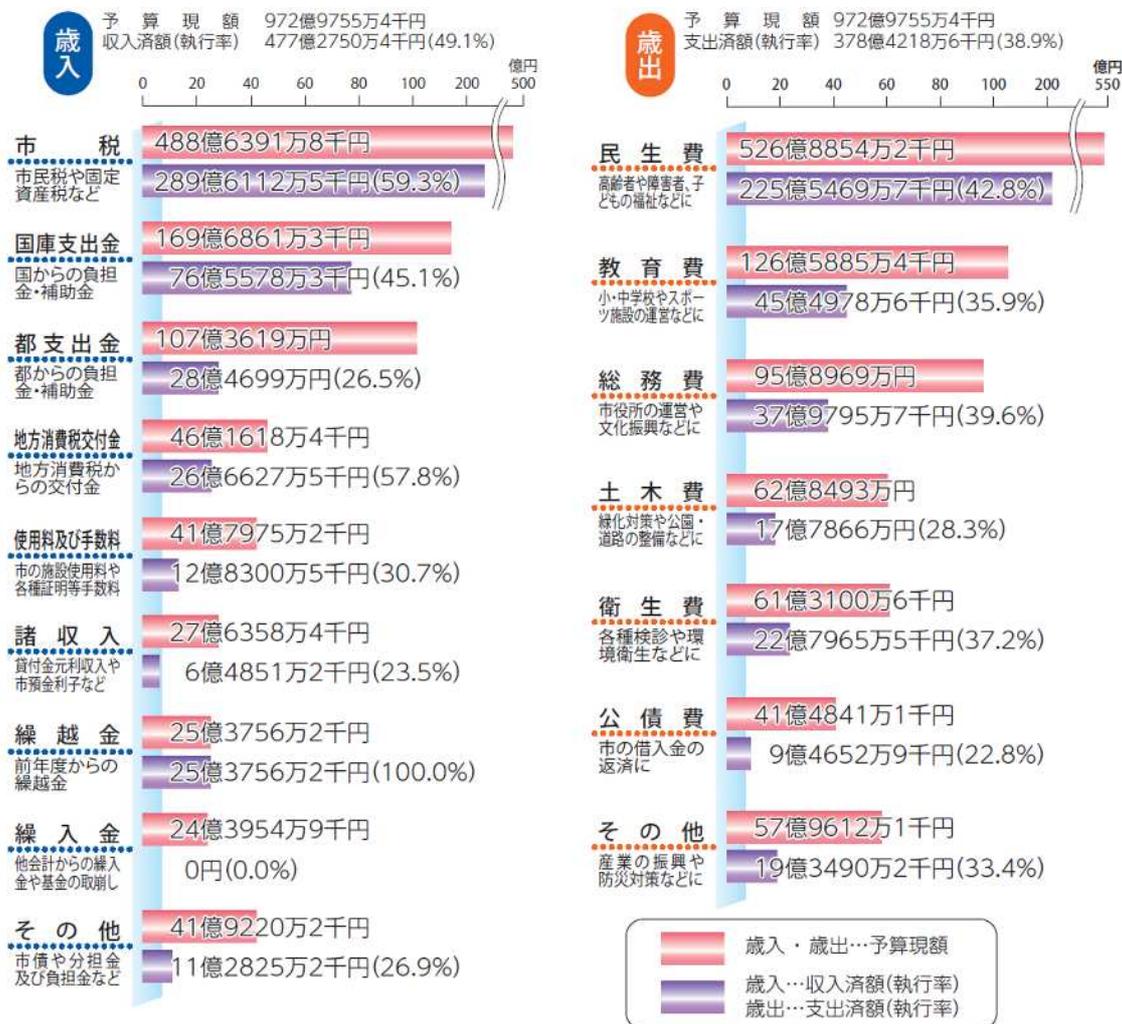
教育費では、小学校校舎等整備事業費で1億3400万円、生涯学習センター整備事業費で3177万7千円、体育館整備事業費で6168万2千円を増額するなど、合計で3億1814万6千円を増額しました。

諸支出金では、公共施設整備基金積立金で3億106万6千円、健康・福祉基金積立金で1億5660万円、生活・環境基金積立金で750万円、文化・学習基金積立金で9254万2千円、都市基盤・産業基金積立金で1億9760万円をそれぞれ増額しました。

[執行状況]

9月30日現在の収入・支出の状況は、収入済額は477億2750万4千円で、予算現額に対して49.1%の執行率となっています。また、支出済額は378億4218万6千円で、38.9%の執行率となっています。

図表1 平成30年度一般会計歳入・歳出予算の執行状況



(平成30年9月30日現在)

収入・支出額は、千円未満を四捨五入しています。

予算現額には、9月30日までに可決された一般会計補正分・前年度からの繰越分を含みます。

(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、6つの特別会計を設けています。

特別会計の合計は、当初予算額は519億6723万円でしたが、9月に介護保険特別会計を補正し、526億834万4千円となりました。

介護保険特別会計では、前年度繰越金などを財源として、介護保険給付費等準備基金積立金、一般会計繰出金、前年度事業の精算に伴う返還金など、合計で6億4111万4千円を増額しました。

[執行状況]

9月30日現在の収入・支出の状況は、収入済額は221億4003万3千円で、予算現額に対して42.1%の執行率となっています。また、支出済額は195億3443万1千円で、37.1%の執行率となっています。

図表2 平成30年度各特別会計歳入・歳出予算の執行状況

(平成30年9月30日現在)

会計別	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	執行率 (%)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
国民健康保険	23,321,411	10,136,543	43.5	8,593,509	36.8
後期高齢者医療	5,264,259	2,182,425	41.5	1,700,352	32.3
介護保険	17,229,283	8,033,283	46.6	6,892,844	40.0
公共用地	2,825,400	404,251	14.3	1,437,345	50.9
下水道事業	3,958,880	1,382,567	34.9	909,236	23.0
火災共済事業	9,111	964	10.6	1,145	12.6
合計	52,608,344	22,140,033	42.1	19,534,431	37.1

各区分の金額は、千円未満を四捨五入しています。

3 市税収入の状況

市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するために、市税は最も重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税が全体の90%を占め、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税は、予算現額が488億6391万8千円で、収入済額は289億6112万5千円でした。執行率は59.3%となり、前年度同期と比較すると0.5ポイントの増となっています。

図表3 平成30年度市税収入の状況

(平成30年9月30日現在)

区 分	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	執行率 (%)
市 民 税	22,308,015	13,294,890	59.6
固 定 資 産 税	21,759,275	12,998,751	59.7
軽 自 動 車 税	174,796	172,339	98.6
市 た ば こ 税	1,322,320	556,355	42.1
入 湯 税	1	0	0.0
都 市 計 画 税	3,299,511	1,938,790	58.8
市 税 合 計	48,863,918	28,961,125	59.3

各区分の金額は、千円未満を四捨五入しています。

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国や都などから長期借入を行い、財源の一部としています。

平成30年9月30日現在の市債の現在高は、総額480億8289万3千円で、その内訳は一般会計で435億581万6千円、下水道事業特別会計で45億7707万7千円となっています。

市債の現在高を前年同期と比較すると、37億6444万6千円(8.5%)の増となっています。

また、今年度上半期の市債償還額は13億7285万2千円で、市民1人当たり5267円、1世帯当たり1万918円となっています。

図表4 平成30年度市債の会計別・借入先別現在高の状況
(平成30年9月30日現在)

会計別現在高

区 分	現在高(千円)	構成率(%)
一般会計	43,505,816	90.5
下水道事業会計	4,577,077	9.5
合 計	48,082,893	100.0

借入先別現在高

借入先	現在高(千円)	構成比(%)
財 務 省	10,733,248	22.3
旧日本郵政公社	2,389,180	5.0
東 京 都	22,964,821	47.8
全国市有物件災害共済組合	19,139	0.0
東京都区市町村振興協会	2,990,049	6.2
地方公共団体金融機構	3,100,351	6.5
市 中 銀 行	5,886,105	12.2
合 計	48,082,893	100.0

平成 29 年度決算の状況

1 あらまし

平成 29 年度は、景気の回復傾向を受け、市税収入が前年度を上回る中、中心市街地の活性化につながる府中駅南口再開発事業や全国最大規模の給食数を提供する学校給食センター新築事業などを完了したほか、環境に配慮したまちづくりを進めるための街路灯・公園灯の LED 化や待機児童の解消に向けて私立保育所の施設整備や運営に対する補助事業を実施するなど、市民が安心して暮らせるよう各種行政サービスを展開するとともに、健全財政の維持に努めました。

歳入では、根幹となる市税収入で、個人市民税や固定資産税などで前年度より減となった一方、法人市民税の増などから、前年度と比較して 3 億 6 3 1 9 万 5 千円（0.7%）の増となりました。そのほか、分担金及び負担金や使用料及び手数料では、保育所保育料の見直しに伴い増となるなど、一般会計の収入済額は 1 1 7 3 億 3 7 0 3 万 4 千円で、前年度に比べ、7 8 億 2 8 8 5 万 4 千円（7.1%）の増となり、予算額に対して、1 0 0.5%の執行率となりました。

歳出では、府中駅南口再開発事業や学校給食センター新築事業などのほか、街路灯・公園灯の LED 化を進めるなど、一般会計の支出済額は 1 1 4 2 億 6 5 4 7 万 2 千円で、前年度に比べ、7 6 億 7 4 8 万 6 千円（7.1%）の増となり、予算額に対して、9 7.8%の執行率となりました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

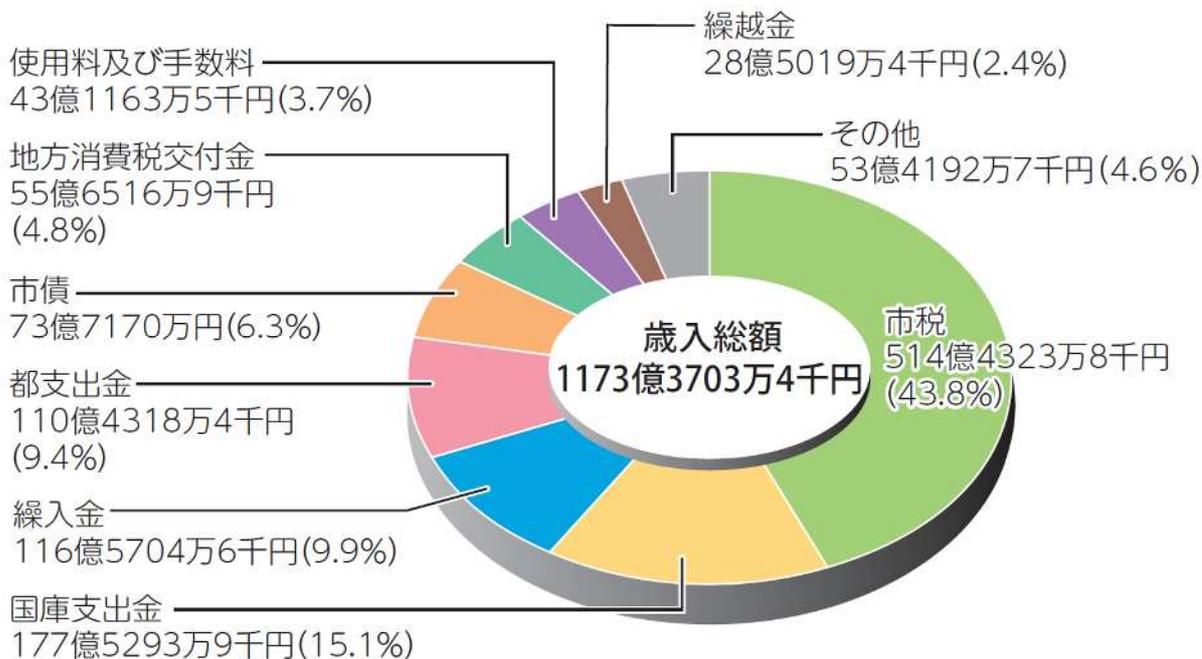
一般会計では、最終予算額1167億9493万2千円に対して、収入済額は1173億3703万4千円(執行率100.5%)となり、前年度と比較して78億2885万4千円(7.1%)の増となりました。また、支出済額は1142億6547万2千円(執行率97.8%)で、前年度と比較して76億748万6千円(7.1%)の増となりました。

歳入では、財源の中心となる市税は、市税全体で前年度と比較して3億6319万5千円(0.7%)の増となりました。歳入総額に占める市税の割合は43.8%となっています。また、繰入金では、基金の方針に基づく繰入れなどにより95億5439万円(454.4%)の増となりました。一方で、国庫支出金では、26億5559万8千円(13.0%)の減となりました。

歳出では、前年度と比較して、主に、総務費で80億1416万1千円(96.8%)、諸支出金で54億9388万2千円(86.6%)、民生費で16億9368万2千円(3.5%)の増となり、土木費で66億1254万3千円(53.0%)、教育費で5億5569万5千円(3.4%)の減となりました。

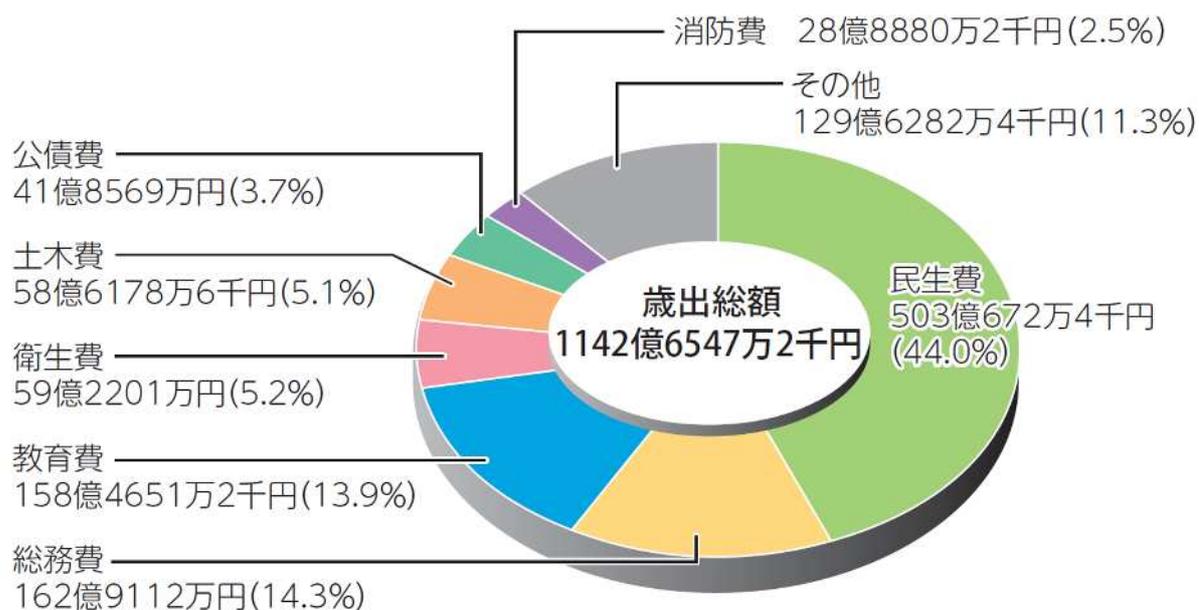
図表5 平成29年度一般会計歳入・歳出決算の概況

[歳入]



各科目の決算・合計額は、千円未満を切り捨てた額です。

[歳出]



各科目の決算・合計額は、千円未満を切り捨てた額です。

(2) 特別会計

特別会計は6会計を設け、一般会計とは区別して経理を明確にしています。

主な特別会計を前年度と比較してみますと、国民健康保険特別会計では、歳入で4億8899万7千円(1.8%)の減、歳出で4億9639万9千円(1.8%)の減、後期高齢者医療特別会計では、歳入で1億1845万7千円(2.4%)の増、歳出で1億1814万6千円(2.4%)の増、介護保険特別会計では、歳入で12億7058万9千円(8.1%)の増、歳出で13億3833万7千円(8.9%)の増、公共用地特別会計では、歳入で2億7476万円(14.3%)の減、歳出で2億5972万9千円(14.0%)の減、下水道事業特別会計では、歳入で3377万3千円(0.8%)の増、歳出で2億2138万9千円(5.9%)の増、火災共済事業特別会計では、歳入で306万8千円(61.7%)の増、歳出で301万1千円(68.3%)の増となっています。

図表6 平成29年度特別会計歳入・歳出決算の概況

会計別	最終予算額 (千円)	収入済額 (千円)	執行率 (%)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
国民健康保険	26,539,954	26,385,996	99.4	26,370,194	99.4
後期高齢者医療	5,017,812	5,011,593	99.9	5,009,863	99.8
介護保険	17,271,606	16,956,355	98.2	16,315,375	94.5
公共用地	1,645,615	1,647,650	100.1	1,596,456	97.0
下水道事業	4,235,150	4,016,923	94.8	3,956,580	93.4
火災共済事業	9,256	8,037	86.8	7,421	80.2
合計	54,719,393	54,026,557	98.7	53,255,891	97.3

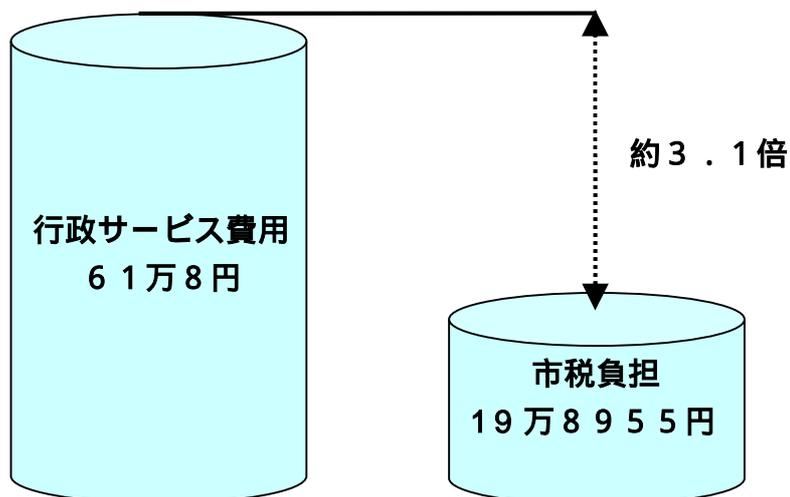
収入済額・支出済額は千円以下を切り捨てているため、各合計と一致しません。

3 市税の負担と行政サービス費用の状況

平成29年度の市税総額は、514億4323万8千円となり、外国人を含む市民1人当たりの金額にすると19万8955円で、前年度と比べ895円（0.5%）の増となっています。

これに対して、福祉、教育、都市環境の整備などの行政サービス費用は、一般会計と6特別会計の合計で、市民1人当たり61万8円となり、市税負担と比べ約3.1倍となっています。

図表7 市民1人当たりの市税負担と行政サービス費用



行政サービス費用：一般会計と各特別会計の歳出総額の合計額
人口：258,567人（平成30年3月31日）

4 市有財産の状況

市が所有する公共施設や公園などの土地は、平成29年度中に4276.33平方メートル増加して、163万5167.15平方メートルになりました。

また、市が所有する建物については、平成29年度は、3万3477.15平方メートル増加して、65万168.27平方メートルになりました。

図表8 市有財産（土地・建物）の状況

種別		土地			建物		
区分		28年度	29年度	差引	28年度	29年度	差引
公用財産	本庁舎	10,207.01 m ²	10,207.01 m ²	0.00 m ²	21,229.26 m ²	21,229.26 m ²	0.00 m ²
	府中駅北第2庁舎	1,580.28 m ²	1,580.28 m ²	0.00 m ²	4,434.85 m ²	4,434.85 m ²	0.00 m ²
	その他の公用財産	71,791.36 m ²	70,091.37 m ²	-1,699.99 m ²	23,718.58 m ²	38,023.87 m ²	14,305.29 m ²
公共用財産	学校	551,858.28 m ²	551,858.28 m ²	0.00 m ²	267,562.53 m ²	267,812.42 m ²	249.89 m ²
	市営住宅	63,592.78 m ²	63,592.78 m ²	0.00 m ²	45,627.56 m ²	45,627.56 m ²	0.00 m ²
	公園	460,431.34 m ²	465,185.83 m ²	4,754.49 m ²	1,693.51 m ²	1,355.16 m ²	-338.35 m ²
	その他の施設	317,589.18 m ²	317,592.92 m ²	3.74 m ²	246,159.59 m ²	265,419.91 m ²	19,260.32 m ²
普通財産		153,840.59 m ²	155,058.68 m ²	1,218.09 m ²	6,265.24 m ²	6,265.24 m ²	0.00 m ²
合 計		1,630,890.82 m ²	1,635,167.15 m ²	4,276.33 m ²	616,691.12 m ²	650,168.27 m ²	33,477.15 m ²

5 地方消費税交付金引上げ分の使途

消費税は、従来の5%のうち地方消費税として0.5%が市町村に交付されていましたが、平成26年4月から、国と地方における社会保障の充実と安定化を図るため、税率が8%に引き上げられたことに伴い、市町村分として、0.35%が従来分に加えて交付されています。

平成29年度決算における地方消費税交付金は、55億6516万9千円で、このうち、消費税率引上げ分による増収分は、25億7524万7千円となっています。

消費税率引上げによる増収分は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に要する経費、415億9992万9千円に係る一般財源の一部として活用しています。

図表9 地方消費税交付金引上げ分の使途

(単位：千円)

事業名		事業費	特定財源			一般財源	
			国庫支出金	都支出金	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	6,928,680	2,851,034	2,037,914	0	278,889	1,760,843
	高齢者福祉事業	289,260	0	361	13,594	37,642	237,663
	生活保護扶助事業	9,651,639	7,191,141	299,768	0	295,433	1,865,297
	児童福祉事業	14,522,223	4,176,610	3,501,923	865,725	817,356	5,160,609
	母子福祉事業	1,433,337	269,607	621,077	81	74,185	468,387
	小計	32,825,139	14,488,392	6,461,043	879,400	1,503,505	9,492,799
社会保険	国民健康保険	3,132,021	146,531	383,453	0	355,772	2,246,265
	後期高齢者医療	1,988,648	0	265,124	0	235,654	1,487,870
	介護保険	2,061,346	16,272	8,136	0	278,507	1,758,431
	小計	7,182,015	162,803	656,713	0	869,933	5,492,566
保健衛生	疾病予防対策事業	1,512,301	6,314	95,934	3,227	192,353	1,214,473
	医療提供体制確保事業	80,474	0	11,310	0	9,456	59,708
	小計	1,592,775	6,314	107,244	3,227	201,809	1,274,181
合計		41,599,929	14,657,509	7,225,000	882,627	2,575,247	16,259,546

附表

- 1 平成30年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成30年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成30年度市税の状況
- 4 平成30年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 平成30年度市債の状況
 - 借入先別市債現在高
 - 会計別款別市債現在高
- 6 平成29年度一般会計歳入決算の状況
- 7 平成29年度一般会計歳出決算の状況
- 8 平成29年度市税決算の状況
- 9 平成29年度各会計歳入歳出決算の状況
- 10 平成29年度基金の状況
- 11 平成29年度市債の状況

1 平成30年度 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	補正予算額	予算現額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 市 税	48,863,918			48,863,918	50.2	28,961,125	60.7	59.3
10 地方譲与税	400,154			400,154	0.4	100,966	0.2	25.2
12 利子割交付金	63,971			63,971	0.1	36,758	0.1	57.5
13 配当割交付金	308,504			308,504	0.3	89,900	0.2	29.1
14 株式等譲渡所得割交付金	210,488			210,488	0.2	0	0.0	0.0
15 地方消費税交付金	4,616,184			4,616,184	4.8	2,666,275	5.6	57.8
17 自動車取得税交付金	233,380			233,380	0.2	62,465	0.1	26.8
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	4,318			4,318	0.0	0	0.0	0.0
24 地方特例交付金	214,797			214,797	0.2	241,633	0.5	112.5
25 地方交付税	1			1	0.0	174	0.0	17,400.0
30 交通安全対策特別交付金	27,684			27,684	0.0	11,780	0.0	42.6
35 分担金及び負担金	1,032,445			1,032,445	1.1	420,419	0.9	40.7
40 使用料及び手数料	4,179,752			4,179,752	4.3	1,283,005	2.7	30.7
45 国庫支出金	16,916,517	38,485	13,611	16,968,613	17.5	7,655,783	16.0	45.1
50 都支出金	10,714,203		21,987	10,736,190	11.0	2,846,990	6.0	26.5
55 財産収入	177,001			177,001	0.2	155,604	0.3	87.9
60 寄附金	421,059			421,059	0.4	8,553	0.0	2.0
65 繰入金	2,260,249		179,300	2,439,549	2.5	0	0.0	0.0
70 繰越金	1,100,000	42,807	1,394,755	2,537,562	2.6	2,537,562	5.3	100.0
75 諸収入	2,746,975		16,609	2,763,584	2.9	648,512	1.4	23.5
80 市債	1,098,400			1,098,400	1.1	0	0.0	0.0
歳入合計	95,590,000	81,292	1,626,262	97,297,554	100.0	47,727,504	100.0	49.1

(平成30年9月30日現在)

2 平成30年度 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	補正予算 額及び予 備費	予算現額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議 会 費	534,579			534,579	0.5	283,131	0.8	53.0
2 総 務 費	9,540,270		49,420	9,589,690	9.9	3,797,957	10.0	39.6
3 民 生 費	52,278,940		409,602	52,688,542	54.1	22,554,697	59.6	42.8
4 衛 生 費	6,131,006			6,131,006	6.3	2,279,655	6.0	37.2
5 労 働 費	63,123			63,123	0.1	30,417	0.1	48.2
6 農 林 水 産 業 費	143,480			143,480	0.1	33,078	0.1	23.1
7 商 工 費	458,688		9,985	468,673	0.5	215,740	0.6	46.0
8 土 木 費	6,206,121		78,809	6,284,930	6.5	1,778,660	4.7	28.3
9 消 防 費	2,957,966		5,292	2,963,258	3.0	1,372,536	3.6	46.3
10 教 育 費	12,259,416	81,292	318,146	12,658,854	13.0	4,549,786	12.0	35.9
11 公 債 費	4,148,411			4,148,411	4.3	946,529	2.5	22.8
12 諸 支 出 金	768,000		755,308	1,523,308	1.6	0	0.0	0.0
13 予 備 費	100,000		300	99,700	0.1	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	95,590,000	81,292	1,626,262	97,297,554	100.0	37,842,186	100.0	38.9

(平成30年9月30日現在)

3 平成30年度 市税の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率 (%)	収入率 (%)
市 民 税	22,308,015		22,308,015	23,413,059	13,294,890	59.6	56.8
固 定 資 産 税	21,759,275		21,759,275	22,150,724	12,998,751	59.7	58.7
軽 自 動 車 税	174,796		174,796	187,145	172,339	98.6	92.1
市 た ば こ 税	1,322,320		1,322,320	669,189	556,355	42.1	83.1
入 湯 税	1		1	0	0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,299,511		3,299,511	3,352,932	1,938,790	58.8	57.8
市 税 合 計	48,863,918	0	48,863,918	49,773,049	28,961,125	59.3	58.2

(平成30年9月30日現在)

4 平成30年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額	予算現額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	95,590,000	81,292	1,626,262	97,297,554	47,727,504	49.1	37,842,186	38.9
特別会計	51,967,230	0	641,114	52,608,344	22,140,033	42.1	19,534,431	37.1
国民健康保険	23,321,411			23,321,411	10,136,543	43.5	8,593,509	36.8
後期高齢者医療	5,264,259			5,264,259	2,182,425	41.5	1,700,352	32.3
介護保険	16,588,169		641,114	17,229,283	8,033,283	46.6	6,892,844	40.0
公共用地	2,825,400			2,825,400	404,251	14.3	1,437,345	50.9
下水道事業	3,958,880			3,958,880	1,382,567	34.9	909,236	23.0
火災共済事業	9,111			9,111	964	10.6	1,145	12.6
合 計	147,557,230	81,292	2,267,376	149,905,898	69,867,537	46.6	57,376,617	38.3

(平成30年9月30日現在)

5 平成30年度 市債の状況
借入先別市債現在高

(単位:千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	9,301,043	1,432,205	10,733,248
旧日本郵政公社	2,250,716	138,464	2,389,180
東京都	22,964,821		22,964,821
全国市有物件災害共済組合	19,139		19,139
東京都区市町村振興協会	2,990,049		2,990,049
地方公共団体金融機構	93,943	3,006,408	3,100,351
市中銀行	5,886,105		5,886,105
合計	43,505,816	4,577,077	48,082,893

一般会計には用地会計分を含みません。

借入先	現在高 H30.3.31	借入額 30.4.1～30.9.30	償還額 30.4.1～30.9.30	現在高 H30.9.30	構成比 (%)
財務省	11,534,922	36,000	837,674	10,733,248	22.3
旧日本郵政公社	2,574,918		185,738	2,389,180	5.0
東京都	22,964,821			22,964,821	47.8
全国市有物件災害共済組合	27,249		8,110	19,139	0.0
東京都区市町村振興協会	1,652,144	1,432,700	94,795	2,990,049	6.2
地方公共団体金融機構	2,843,851	336,800	80,300	3,100,351	6.5
市中銀行	3,916,840	2,135,500	166,235	5,886,105	12.2
合計	45,514,745	3,941,000	1,372,852	48,082,893	100.0

(平成30年9月30日現在)

会計別款別市債現在高

(単位:千円)

区 分	現 在 高 H30.3.31	借 入 額 30.4.1 ~ 30.9.30	償 還 額 30.4.1 ~ 30.9.30	現 在 高 H30.9.30	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	41,058,030	3,671,700	1,223,914	43,505,816	4,696	9,733
総務債	7,036,233	234,400	39,302	7,231,331	151	312
民生債	365,692	19,000	17,584	367,108	68	140
衛生債	286,048		49,841	236,207	191	396
商工債	256,092			256,092	0	0
土木債	8,492,616	279,700	69,930	8,702,386	268	556
消防債	362,311	48,500	38,695	372,116	149	308
教育債	14,544,984	3,090,100	431,945	17,203,139	1,657	3,435
減税補填債	1,227,969		127,720	1,100,249	490	1,016
臨時財政対策債	8,486,085		448,897	8,037,188	1,722	3,570
下水道事業会計	4,456,715	269,300	148,938	4,577,077	571	1,185
下水道事業債	4,456,715	269,300	148,938	4,577,077	571	1,185
合 計	45,514,745	3,941,000	1,372,852	48,082,893	5,267	10,918

一般会計には用地会計分を含みます。

(平成30年9月30日現在)

人 口 260,660人

世帯数 125,745世帯

6 平成29年度 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 市 税	49,175,544	47.0		1,945,925	51,121,469	43.8	51,443,238	43.8	100.6
10 地 方 譲 与 税	389,791	0.4		87	389,878	0.3	375,505	0.3	96.3
12 利子割交付金	76,156	0.1		7,616	83,772	0.1	84,290	0.1	100.6
13 配当割交付金	285,652	0.3		68,556	354,208	0.3	347,073	0.3	98.0
14 株式等譲渡所得割交付金	193,108	0.2		202,763	395,871	0.3	347,654	0.3	87.8
15 地方消費税交付金	5,305,959	5.0		0	5,305,959	4.5	5,565,169	4.8	104.9
17 自動車取得税交付金	176,803	0.2		49,504	226,307	0.2	215,240	0.2	95.1
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	4,398	0.0		0	4,398	0.0	4,318	0.0	98.2
24 地方特例交付金	198,233	0.2		16,564	214,797	0.2	214,797	0.2	100.0
25 地 方 交 付 税	1	0.0		0	1	0.0	39,645	0.0	3,964,500.0
30 交通安全対策特別交付金	30,121	0.0		0	30,121	0.0	24,774	0.0	82.2
35 分担金及び負担金	985,232	0.9		-6,815	978,417	0.8	978,408	0.8	100.0
40 使用料及び手数料	4,012,458	3.8		314,417	4,326,875	3.7	4,311,635	3.7	99.6
45 国庫支出金	17,243,687	16.5	33,227	541,006	17,817,920	15.3	17,752,939	15.1	99.6
50 都 支 出 金	10,338,135	9.9		725,003	11,063,138	9.5	11,043,184	9.4	99.8
55 財 産 収 入	177,616	0.2		13,236	190,852	0.2	207,287	0.2	108.6
60 寄 附 金	403,808	0.4		249,370	653,178	0.6	654,212	0.6	100.2
65 繰 入 金	5,223,862	5.0		6,440,066	11,663,928	10.0	11,657,046	9.9	99.9
70 繰 越 金	1,300,000	1.2	132,714	1,417,480	2,850,194	2.4	2,850,194	2.4	100.0
75 諸 収 入	1,012,936	1.0		732,013	1,744,949	1.5	1,848,723	1.6	105.9
80 市 債	8,066,500	7.7		-687,800	7,378,700	6.3	7,371,700	6.3	99.9
歳 入 合 計	104,600,000	100.0	165,941	12,028,991	116,794,932	100.0	117,337,034	100.0	100.5

収入済額は千円以下を切り捨てているため、合計額と一致しません。

7 平成29年度 一般会計歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議会費	536,246	0.5		0	536,246	0.5	530,768	0.5	99.0
2 総務費	16,609,935	15.9	19,168	15,302	16,644,405	14.2	16,291,120	14.3	97.9
3 民生費	51,467,672	49.2		5,169	51,472,841	44.1	50,306,724	44.0	97.7
4 衛生費	6,111,052	5.8		-32,593	6,078,459	5.2	5,922,010	5.2	97.4
5 労働費	71,453	0.1		-5,000	66,453	0.0	60,843	0.0	91.6
6 農林水産業費	152,409	0.1		6,545	158,954	0.1	131,147	0.1	82.5
7 商工費	441,905	0.4		-3,280	438,625	0.4	400,581	0.3	91.3
8 土木費	5,945,548	5.7	118,655	-20,414	6,043,789	5.2	5,861,786	5.1	97.0
9 消防費	2,925,732	2.8		-20,428	2,905,304	2.5	2,888,802	2.5	99.4
10 教育費	15,957,747	15.3	28,118	338,802	16,324,667	14.0	15,846,512	13.9	97.1
11 公債費	4,238,301	4.1		-52,297	4,186,004	3.6	4,185,690	3.7	99.9
12 諸支出金	42,000	0.0		11,797,485	11,839,485	10.1	11,839,484	10.4	100.0
13 予備費	100,000	0.1		-300	99,700	0.1		0.0	0.0
歳出合計	104,600,000	100.0	165,941	12,028,991	116,794,932	100.0	114,265,472	100.0	97.8

支出済額は千円以下を切り捨てているため、合計額と一致しません。

8 平成29年度 市税決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	調 定 額	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)	収入率 (%)
市 民 税	22,560,556	2,006,856	24,567,412	48.0	25,524,475	24,827,635	48.3	101.1	97.3
固 定 資 産 税	21,772,042	-60,931	21,711,111	42.5	22,060,365	21,807,404	42.4	100.4	98.9
軽 自 動 車 税	168,569	0	168,569	0.3	182,175	174,360	0.3	103.4	95.7
市たばこ税	1,414,842	0	1,414,842	2.8	1,362,421	1,362,421	2.6	96.3	100.0
入 湯 税	1	0	1	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,259,534	0	3,259,534	6.4	3,319,929	3,271,416	6.4	100.4	98.5
市 税 合 計	49,175,544	1,945,925	51,121,469	100.0	52,449,368	51,443,238	100.0	100.6	98.1

調定額と収入済額は千円以下を切り捨てているため、市税合計額と一致しません。

平成30年3月31日現在 人口 258,567 人
世帯数 123,853 世帯

区 分	一人当たり の負担額 (円)	一世帯当 りの負担額 (円)
市 民 税	96,020	200,461
固 定 資 産 税	84,339	176,075
軽 自 動 車 税	674	1,408
市たばこ税	5,269	11,000
都 市 計 画 税	12,652	26,414
市 税 合 計	198,955	415,357

9 平成29年度 各会計歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額	最終予算額	収入済額	執行率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一般会計	104,600,000	165,941	12,028,991	116,794,932	117,337,034	100.5	114,265,472	97.8
特別会計	55,945,743	0	-1,226,350	54,719,393	54,026,557	98.7	53,255,892	97.3
国民健康保険	27,438,062		-898,108	26,539,954	26,385,996	99.4	26,370,194	99.4
後期高齢者医療	4,988,087		29,725	5,017,812	5,011,593	99.9	5,009,863	99.8
介護保険	16,546,879		724,727	17,271,606	16,956,355	98.2	16,315,375	94.5
公共用地	2,949,773		-1,304,158	1,645,615	1,647,650	100.1	1,596,456	97.0
下水道事業	4,013,686		221,464	4,235,150	4,016,923	94.8	3,956,580	93.4
火災共済事業	9,256		0	9,256	8,037	86.8	7,421	80.2
合 計	160,545,743	165,941	10,802,641	171,514,325	171,363,591	99.9	167,521,365	97.7

収入済額・支出済額は千円以下を切り捨てているため、各合計と一致しません。

10 平成29年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成28年度末残高	平成29年度積立額	平成29年度取崩額	平成29年度末残高
財政調整基金	7,149,471	850,529		8,000,000
公共施設整備基金	18,872,278	7,851,955	4,066,542	22,657,691
健康・福祉基金 新設	-	500,000		500,000
生活・環境基金 新設	-	908,000		908,000
文化・学習基金 新設	-	300,000		300,000
都市基盤・産業基金 新設	-	200,000		200,000
庁舎建設基金	5,760,570	647,012	96,840	6,310,742
公園緑化基金 新設	-	1,200,000		1,200,000
美術品購入基金 新設	-	200,000		200,000
災害救助基金	852,289	2,988	5,009	850,268
介護保険給付費準備基金	741,585	350,949	267,528	825,006
下水道施設改築基金	5,881,000	825,000		6,706,000
公共施設管理基金	4,156,000	4,000		4,160,000
競走事業運営調整基金	1,502,000	1,000		1,503,000
平和島モーターボート競走場駐車施設整備基金	1,504,000	1,000	9,050	1,495,950
奨学基金	837,000			837,000
荒奨学基金	324,467			324,467
福祉基金 廃止	3,878,921	24,000	3,902,921	-
環境基金 廃止	1,924,889	25,000	1,949,889	-
市民活動推進基金 廃止	992,000		992,000	-
都市整備基金 廃止	4,000	1,000	5,000	-
計	54,380,470	13,892,433	11,294,779	56,978,124
国民健康保険給付費資金貸付基金	3,000			3,000
介護保険高額介護サービス等資金貸付基金	5,000			5,000
土地開発基金	7,841,000		641,000	7,200,000
計	7,849,000		641,000	7,208,000
合計 +	62,229,470	13,892,433	11,935,779	64,186,124

は利子運用・取崩基金
は定額運用基金

11 平成29年度 市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度起債額	平成29年度償還額	平成29年度末 現 在 高	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	40,631,812	7,622,700	3,863,044	44,391,468	14,940	31,191
総務債	3,565,902	3,926,400	221,669	7,270,633	857	1,790
民生債	453,279	19,000	90,795	381,484	351	733
衛生債	391,155		105,107	286,048	407	849
商工債	280,038		23,946	256,092	93	193
土木債	8,879,590	538,700	660,489	8,757,801	2,554	5,333
消防債	432,567	48,500	70,256	410,811	272	567
教育債	15,911,609	3,090,100	1,544,788	17,456,921	5,974	12,473
減税補てん債	1,427,370		254,348	1,173,022	984	2,054
臨時財政対策債	9,290,302		891,646	8,398,656	3,448	7,199
下 水 道 事 業 会 計	4,747,336	269,300	302,597	4,714,039	1,170	2,443
下水道事業債	4,747,336	269,300	302,597	4,714,039	1,170	2,443
合 計	45,379,148	7,892,000	4,165,641	49,105,507	16,110	33,634

一般会計には用地会計分を含みます。

(平成30年3月31日現在)

人 口 258,567人

世帯数 123,853世帯